


## ビジネスWi-Fiで会社改造(第43回)

# ビジネスWi-Fiを活用し、自治体DXを推進しよう

2025.01.30



地方自治体がWi-Fiを導入する目的は、従来はインバウンド需要を見込んだ観光地の集客、災害時の通信手段の確保、街づくりの後押しなどが多かった。近年は「自治体DX」への関心が高まる中、業務効率化や行政サービス向上を目的としたビジネスWi-Fiの導入も増えている。今回は自治体DXのためのビジネスWi-Fiの活用について考える。



**『Wi-Fiの速度や接続台数』でお悩みの方に  
おすすめ資料をご紹介します!**

[資料ダウンロードはこちら >](#)

## ビジネスWi-Fiは自治体DX実現の特効薬

多くの地方自治体は人口減少という深刻な課題に直面している。民間有識者による「人口戦略会議」は2024年4月、今後の人口推計を発表した。推計によれば、全国の市区町村のうち4割超にあたる744自治体が、2020年～2050年の30年間に20～39歳の若年女性人口が半減するという。このように人口減少に歯止めがかからない自治体を「消滅可能性自治体」と呼ぶ。

消滅可能性自治体は、自治体の運営予算や人材不足といった課題も抱える。少ないリソースで行政サービスの質を向上させる解決策として注目されているのが、デジタル技術を活用する「自治体DX」だ。

自治体DXを実現する上では、クラウドサービスの活用や利便性の高いアプリケーションの開発、サービス向上につながるインフラ基盤の整備などが柱となる。インフラ整備のための通信ネットワーク環境変革の切り札として、庁舎内にビジネスWi-Fiを導入するケースが増えている。

従来のWi-Fi導入は、訪日外国人客の呼び込みや街おこし、地域防災や減災を目的にしたものが多かった。昨今は自治体運営のDXを推進するために市役所などへの導入が増えている。ビジネスWi-Fiの導入で、自治体の業務がどのように変わり、住民向けサービスがどのように進化したのか、いくつかの事例を見ていきたい。

総務省によるガイドラインのセキュリティレベルをクリア… [続きを読む](#)